

令和6年12月3日

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟

共同代表 衆議院議員 遠藤 利明 先生

共同代表 参議院議員 橋本 聖子 先生

一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会

会長 北野 貴裕

令和7年度予算等に関する要望

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の先生方におかれましては、日頃からスノースポーツの振興にご尽力いただき感謝しております。気候変動に伴う少雪化の傾向には大変危惧をしていますが、他方、インバウンドは過去最高を記録することが確実で消費額も昨年を大幅に上回る見込みです。数年にわたるコロナ禍の打撃もあり自己資金が乏しい中、老朽化した施設の更新には中々踏み切れませんが、国の支援事業を契機に地域として一体的に魅力あふれるマウンテンリゾートづくりを目指す取り組みが着実に進んでおり、大変感謝しております。国内外を問わず多くの皆様をお迎えし、大自然の中で非日常的な時間や空間を楽しんでいただくことを期待しています。そのうえで、下記の通り要望をいたします。

記

1. 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の継続、拡充

地球温暖化の影響で日本の天然雪は世界的にもますます貴重な観光資源となっており、リピーターの期待できるスノースポーツは冬期のキラコンテツでもあります。他方、90年代のスキーブームの前後に作られ老朽化したリフトやゴンドラの架け替えが大きな課題となっていました。そのため、令和2年度に国際観光旅客税が創設されるのを機に、自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の先生方のお力添えをいただき「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」の補助制度を創設していただきました。これはリフトやゴンドラの架け替えにも使える画期的なものです。この補助制度は個々の事業者単位ではなく地域としての受け皿づくりが前提になります。そのため、各地で、地域が一体となってこの制度を活用しインバウンドの受け入れ態勢をつくる取り組みが進められています。これは、地域の活性化にとって非常に重要なことだと認識しています。リフトやゴンドラはスキー場にとっての公共

インフラとも言えますが、これらの架け替えには多額の費用が掛かるのみならず計画的に進めてゆく必要もありますので中々単年度ではできません。インバウンドの増加に伴い国際観光旅客税は着実な伸びが見込まれます。これらの事情をご高察いただき、是非、この補助制度の継続、拡充へのご支援をお願いいたします。また、大規模改修なども補助対象に加えて頂く等、内容の拡充もよろしく願います。

2. 地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化による少雪の影響で、スキー場の営業日数の減少のみならず西の方のスキー場では廃業や休業を余儀なくされる所も出て来ています。アルプスでは氷河が溶け始め、スキー場の多くが人工雪に頼らざるを得なくなったとも聞いています。雪がなくてはスノースポーツは存続できません。気候変動による洪水等の被害が世界中で起きており、もはや異常気象が異常ではなくなりつつあります。このような事態に対する世界的な危機意識の高まりから、2015年12月にパリ協定が採択され、多くの国の賛同を得て2016年11月に発効しました。パリ協定では、気候変動の影響を極力抑えるため、気温上昇を産業革命前と比べて1.5度以下に抑える事が共通の努力目標とされました。そのため、各国はそれぞれ温室効果ガスの削減目標を定め、我が国は「2030年度に2013年度から温室効果ガスを46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けてゆく」という野心的な目標を掲げて削減に取り組んでおります。雪を守るために我々も微力ではありますが温室効果ガスの削減に取り組んでまいりますが、そのうえで、政府に以下の要望をいたします。

- ① これ以上の気温上昇を抑えるためには中国やアメリカなど温室効果ガスを大量に排出している国をはじめ世界各国の真摯な対応が不可欠です。全世界の温室効果ガスの排出削減に向けて、是非、これらの国々へ積極的に働きかけてください。
- ② その前提として、我が国として範を示すためにも、エネルギー基本計画やGX等への取り組みに際し、「1.5度目標」との整合性を図るよう努めてください。
- ③ これらの各種審議会などの場に事業者のみならず気候変動の影響を受ける側の代表も参加するなど、幅広い人選を要望します。

3. 外国人スキーインストラクターの受入れに関する特定活動要件の見直し

観光立国の推進の観点から、スキー初心者の外国人に対する外国語での指導の充実を図るため、特定活動での在留資格にSIA(日本プロスキー教師協会)のステージ1以上を有するものを加えていただきありがとうございました。

全国のスキー場にあるSAJ(全日本スキー連盟)やSIAの公認校では安全指導や納税などが適切に行われていますが、乱立している外資系の「非公認校」では必ずしもそうではありません。我々は「外資系」

を排除するものではありません。一定の資格要件を満たしていれば公認校として受け入れており、外国籍経営者による SIA 公認校は既に 15 校あります（全 147 校のうち）。安全確保や受け入れ体制の充実を図りトラブルを防止するためにも、特定活動の用件の「本邦の公私の機関」とあるのを取りあえず「SAJ や SIA の公認校」としていただくことを要望します。繰り返しになりますが、このことは、公認校以外で受け入れ体制が整っている外資系のスキースクールを排除する趣旨ではありません。公認校以外であっても、受け入れ体制が整っているスキースクールがあれば対象に加えていただければと考えています。

4、特定活動対象国の拡大

現在、特定活動としての外国人スキーインストラクター受入れの対象国は、ISIA（国際スキー教師協会）加盟国(34 か国)で要請があり認められた 8 か国です。アイルランドからも 2 年前から要請がありますので、是非、対象国に加えていただくよう要望します。また、インバウンドの増加に対応するため、今後も ISIA 加盟国から要請があった場合、特定活動の対象国となれるようお願いいたします。

5、国有林野貸付料の減免、電気料金にかかる助成等

国際情勢の不安定化により世界の原油価格や需給に大きな影響が生じており、更に電気料金も高騰するなど索道事業の経営が圧迫されています。経費の削減が喫緊の課題であり、国有林野貸付料の減免や電気料金にかかる助成、また、多くの電力会社で全く電気を使用していない月には基本料金が半額となる措置を取っていただいておりますが、定期点検等多少でも電気を使用するとこの特例が受けられなくなりますので、何らかのご配慮をお願いいたします。

6、索道の新しい技術への対応について

索道の安全運行には人による監視、制御が重要ですが、労働力市場が縮小しており国で定めている最低限の人員の確保にも苦勞している状況です。

昨今では、自動車や鉄道において安全な自動運転の導入や技術開発が進んでおり、索道に関しても人員不足に対応すべく無人で運転が可能な同システムの導入が望まれるところであります。

新しい技術の開発は日進月歩で進んでおり、AI 等を活用した無人運転システムについては遠い将来の話ではないと確信しています。しかしながら、索道を取り巻く基準に至っては、新しい無人運転システムに対応していない面もあることから、技術開発を大幅に遅らせることにならないようにしていただきたくお願いいたします。

7, 国民の祝日としての雪の日の制定

かつては雪は邪魔者でしかありませんでしたが、スキーが伝わりスキー場ができ、過疎地にとって雪は貴重な財産になりました。また、地球温暖化により日本の天然雪はますます貴重な観光資源となっています。雪には保水力があり、環境の保全にも役立っています。かつての豪雪地帯が雪不足に悩むようになった現状のご紹介等を通し国民の皆様に気候変動の影響を知っていただくことは、環境保全の重要性を訴えるためにも大変分かり易い例ではないでしょうか。雪の有効活用も図って行かなければなりません。日本の休日は世界的に見ても多いと承知しておりますが、「雪」を通して気候変動の影響を考え、また、環境意識を高めて行くためにも、是非、国民の祝日としての雪の日の制定にお力添えをお願いします。